



2022年9月12日

**金融教育の経験から — 「君も資本家になろう」****京都大学名誉教授  
公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 森 純一**

「貯蓄から投資へ」という標語を聞き始めてからすでに何年経つだろうか。著者は昨年、大学での教職を終えたが、この2年あまり、大学での経済学基礎の講義を担当した。その体験も踏まえて、若い人たちの投資マインドをどう高めるかを考えてみたい。

**1) 株式投資の授業**

著者が担当した経済の講義の受講学生は、京都橘大学の国際英語学部という、卒業までに1年間の海外留学が必要とされる学部だった。半年15コマの講義の1コマは、株式投資のための時間に充てていた。私自身、大学で経済学を学ぶ一番の目的は「個人として健全な家計を維持できること」だと信じているからだ。授業は抽象的な理論ではなく、生活に結び付く具体的な話が多いためか、学生も真剣に聞いてくれた。

まず講義をして気が付くのは、そもそも株式とは何かを知らない学生が多く、依然として「投資」と「投機」の区別が付いていない学生が大半だ。「株をやる」ということはすべて投機的な売買をすることだと多くの学生諸君は考えている。講義の目的が「長期投資」であることを説明し、経済のなかの資本の役割を説明する。また株式を持っていると配当が入ってくると説明をする。当然だが、配当という言葉も知らない学生がほとんどである。それが、現在の銀行預金の利率と株式の配当率の差を説明すると、学生の顔色が変わってくる。授業が終わってから、「先生、この講義は一番良かった。」と話に来る学生もいる。

もちろん株式投資のリスクは説明するが、同時に優良な株式に投資をすると、経済の成長とともに自分の資産も成長すると、グラフを見せて、これを説明すると納得し始める。

私は自分の授業で、「君も資本家になろう」と左翼の先生が聞いたら呆れるような話もしていた。すると学生が「どうやって資本家になるのですか？」と聞いてくる。そこで私は「10万円を用意しなさい。それで買える株を100株だけ買いなさい。それで君は立派な資本家です。」と話していた。「君が100株でも持っている、毎年、その会社の

社長さんから定期的に営業の報告が届く。そこには株主の君に対する感謝が書かれている。君が資本家であることが分かるでしょう。」と説明をしていた。株主優待の話ももちろん忘れない。

どんな株を買えばよいのですかという質問をする学生もいる。私の答えは簡単である。「この会社は大好きで自分の墓まで持っていける、と思うような会社の株を買いなさい、自分がよいと思った株は絶対に売らないという気持ちが大事だ。」と答える。

最近では日本株を素通りして、米国株投資を行う若い人も多い。もちろんそれは結構なことだが、日本株の研究も怠りなくしてもらいたい。何しろ自分の国なのだから。そして良い会社が沢山あるのだから。

## 2) 経済学者こそ株式投資を!

若い人たちの長期投資を進めるにはどうすればよいだろうか。私は、まずは日本の経済学者の多くに自分自身で積極的な株式投資をしてもらうことだ、と思っている。具体的な調査をしたことはないが、日本の経済学者には実は株式投資をしたことがないという学者も多いのではないかと。その学者が株式投資を学生に教えるのは難しいだろう。ご存じのとおり、ケインズは株式投資や債券投資に通暁しており、その経験が彼の経済学の基盤となっていた。ケインズはケンブリッジ大学キングズ・カレッジの資産運用と併せて、自分自身も大きな資産運用<sup>1</sup>をしていた。残した遺産は現在の円換算で60億円とも言われている。もちろんケインズのように大きな投資をする必要はないが、せめて自分の資産の3割ぐらゐは株式投資や投資信託に充てておきたい。

## 3) 投資しやすい環境の整備

投資のしやすい環境を整えていくことも大事である。2024年からNISA口座の開設年齢が20歳から18歳に引き下げられるのは妥当な決定である。米国のように株式投資の最低投資額を下げることも必要であろう。若い人に10万円を投資しろと言っても難しい。例えば、楽天証券のホームページをみると、コカ・コーラ株は5,884円、インテル株は6,107円から投資ができる。日本の会社は100株単位であるために、10万円持っても買える株はごく限られている。ユニクロを運営するファーストリテイリングに至っては800万円を越えている。

最低投資額の引き下げには株式管理コストの増加から後ろ向きの会社も多いようだが、寂しい発想である。米国の会社に負けない気概を持ってほしい。

## 4) 金融教育を進めよう

金融教育の充実も一段と大事である。本年の4月から高校でも金融教育が始まった。高校での授業は誰が担当するのかということなど、多くの課題はあるが、歓迎すべきこ

---

<sup>1</sup> ケインズが62歳でなくなった時の資産額は45万ポンドであり、これは現在の日本円に換算すると60億円と試算されている。(「ケインズと株式投資」西野武彦著、2015年、日本経済新聞社、203ページを参照)

とである。金融庁のホームページには、「中学生・高校生の皆さんへ」というページが開設されており、多くの有用な教材が揃っている。大いに活用してほしい。

国の発展の基礎は将来のための投資が行えることだ。人的な投資であれ、物的な投資であれ、その原資を確保し、またその成果を幅広い国民に享受してもらうための努力が必要とされている。ぜひ多くのミニ資本家に育ててもらいたい。金融教育の今後を大事に見守っていこう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>